

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 管財第一課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
みなとみらい21 臨海部土地造成事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
31年度	1,231,681			189,327	1,042,354		0
30年度	157,134			9,756,232	△9,599,098		0
増△減	1,074,547	0	0	△9,566,905	10,641,452	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	606,903	469,967	176,342
	市債+一般財源	-	-	-
決算	事業費	29,856	108,715	31,236
	市債+一般財源	-	-	-

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	50,000	50,000
	市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

みなとみらい21地区埋立事業は、関内地区と横浜駅地区の一体化による「横浜の自立性強化」、臨海緑地の整備等による「港湾機能の質的転換」、そして、業務機能の集積による「首都圏機能の分担」を目的にしたもので、これらの事業用地を海面埋立により確保することとしました。埋立事業（臨海部土地造成事業）は昭和58年に着手し、平成10年に概ね完了しています。

31年度は、①公募売却による収入の確保、②未売却地の貸付による収入の確保、③保有土地の適正な維持管理を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込
土地売却代金及び所管換代金の収入	182億円	18億円	0.04億円	0億円	97億円

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
収入計	189,327	9,756,232	△9,566,905	
土地売却代金	0	9,534,702	△9,534,702	売却予定がないことによる減
土地貸付料	112,317	119,612	△7,295	土地の返還による減
負担金（公債諸費分）	3,183	4,607	△1,424	港湾整備事業負担金（利払等公債諸費分）
負担金（元金分）	73,827	97,311	△23,484	港湾整備事業負担金（元金償還分）

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
支出計	1,231,681	157,134	1,074,547	
工事費	0	20,197	△20,197	土壌調査を実施しないことによる減
中央地区	0	20,197	△20,197	
工事費	0	20,197	△20,197	
管理費	1,231,681	136,937	1,094,744	

【事業開始年度】

昭和58年 公有水面埋立着手

【根拠法令】

公有水面埋立法他

【資本的収入】
【資本的支出】
【収益的支出】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松波 義治	多田 旭幸	蓮沼 政治

(様式②-1)

平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[港 湾 局 政策調整 課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
1 款	1 項	2 目
南本牧埋立事業・建設発生土受入事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	負担金等	留保資金等	市債	一般財源
31年度	7,510,024			9,342,636	△ 1,832,612		
30年度	7,975,337			9,747,468	△ 1,772,131		
増△減	△ 465,313	0	0	△ 404,832	△ 60,481	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予算	事業費	7,457,982	5,015,734	11,729,333	予	事業費	4,500,000	4,500,000
	市債+一般財源	-	-	-		算	市債+一般財源	-
決算	事業費	4,216,463	2,365,423	6,302,442				
	市債+一般財源	-	-	-				

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 事業目的

- ①外貿コンテナ貨物の増加、船舶の大型化に対応するため、大水深・高規格コンテナターミナルを整備する。
- ②港湾物流の多様化や都心部の再整備に対応する。
- ③市内から発生する建設発生土や廃棄物の長期的・安定的な受け入れを図る。

2 事業内容

埋立面積：約217ha
埋立量：約6,900万m3

【 実績の推移・今後見込み 】

昭和62年12月	南本牧ふ頭計画決定(港湾計画改訂)	平成12年 3月	第1ブロック埋立竣功
平成 2年 1月	地区全体の公有水面埋立免許取得	平成13年 4月	MC-1・2コンテナターミナル供用
平成 2年 2月	埋立工事着工	平成24年 5月	第4-1ブロック埋立竣功
平成 3年10月	第1ブロック建設発生土受入開始	平成27年 4月	MC-3コンテナターミナル供用
平成11年 5月	第3ブロック埋立竣功	平成29年12月	第4-4ブロック埋立竣功

〈資本的収支〉

(単位：千円)

項 目	31年度	30年度	差 引	説 明
収入合計	8,843,986	9,202,588	△ 358,602	
負担金	5,922,546	5,975,388	△ 52,842	
土砂投入料	2,921,440	3,227,200	△ 305,760	受入見込土量の減
支出合計	7,485,886	7,951,083	△ 465,197	
南本牧埋立事業	492,645	450,220	42,425	臨海部土地造成事業
付帯費	492,645	450,220	42,425	
付帯工	492,645	450,220	42,425	
建設発生土受入事業	6,993,241	7,500,863	△ 507,622	
付帯費	6,993,241	7,500,863	△ 507,622	受入見込土量の減

〈収益的収支〉

(単位：千円)

項 目	31年度	30年度	差 引	説 明
収入計	498,650	544,880	△ 46,230	
営業収益	28,944	27,996	948	
土地貸付収益	28,944	27,996	948	
営業外収益	469,706	516,884	△ 47,178	
受取利息	400	400	0	
負担金	469,306	516,484	△ 47,178	
支出計	24,138	24,254	△ 116	
人件費	390	390	0	
物件費	23,748	23,864	△ 116	

【事業開始年度】

- ・事業開始年度 平成元年(公有水面埋立免許取得 平成2年1月24日)
- ・埋立開始 平成3年度(平成3年10月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	成田 公誠	石井 雅樹	百武 沙貴乃

(港 湾 局 - 2)

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[港湾 局 管財第一 課]

事業名		
1 款	1 項	1 目
金沢木材港埋立事業		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	土地売却収益等	留保資金等	市債	一般財源
31年度	986	0	0	0	986		0
30年度	9,008			5,233,202	△ 5,224,194		0
増△減	△ 8,022	0	0	△ 5,233,202	5,225,180	0	0

歳出		27年度	28年度	29年度
予 算	事業費	6,910	8,449	8,008
	市債+一般財源	-	-	-
決 算	事業費	7,439	4,076	4,281
	市債+一般財源	-	-	-

歳出		32年度	33年度
予 算	事業費	1,000	1,000
	市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

市民が自然と親しみながらスポーツやレクリエーションを楽しめる空間の整備をすすめており、ヨットなどの海洋性スポーツを楽しむ拠点であるマリーナと共に、後背地を利用したレクリエーション拠点を整備する。
既に埋め立て及び道路・下水道等の主要な基盤整備、第1期地区の緑地・プロムナード等の整備を完了しており、今後は、売却済土地等について、買受人の適切な事業計画の実施を推進する。

【 実績の推移・今後見込み 】

< 収 入 >

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説 明
収入	0	5,233,202	△ 5,233,202	
売却	0	5,191,099	△ 5,191,099	土地売却収益減
土地貸付料	0	42,103	△ 42,103	

【収益的収入】

【 事業費の内訳 】

< 支 出 >

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説 明
支出	986	9,008	△ 8,022	
人件費	114	114	0	
物件費	872	8,894	△ 8,022	土地売却済による修繕費等減

【収益的支出】

【 事業スケジュール 】

平成30年度 未処分土地の適切な処分等の実施
平成31年度 土地処分実施後の買受人の事業計画を推進

【 事業開始年度 】

平成5年度

【 根拠法令 】

公有水面埋立法ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	松波 善治	多田 旭幸	齊藤 孝明

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 管財第一課]

事業名
1款 1項 1目
新山下町貯木場埋立事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度事業評価書番号	4
平成30年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
31年度	10,741				10,741		0
30年度	10,740				10,740		0
増△減	1	0	0	0	1	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	795,562	20,062	10,180
市債+一般財源	-	-	-
決算 事業費	17,347	469,086	92
市債+一般財源	-	-	-

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	10,000	10,000
市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

平成10年7月に旧貯木場水面(約10ha)を埋め立て、平成17年度より分譲を開始しました。
平成31年度は平成30年度から開始した国との協議を継続し、隣接する市道用地内の市有地と国有地の土地整理を実施します。

概要

- ①所在地：新山下地区3丁目他
- ②用途地域等：準工業地域、建ぺい率60%、容積率200%、第5種高度地区、臨港地区(商港区、一部指定なし)
- ③敷地面積：地区面積42ha、埋立面積10ha ④施設規模：商業・業務ゾーン13ha、物流ゾーン12ha、水際ゾーン12ha、市道湾岸線5ha
- ⑤事業主体：横浜市

【 実績の推移・今後見込み 】

造成工事の完了、造成地の貸付に向けた測量・分筆作業完了を踏まえ、隣接市道用地内の土地所有権の整理を進めます。

【 事業費の内訳 】

〈収益的支出〉

項目	31年度	30年度	差引	説明
完成土地費用	10,741	10,740	1	
人件費	115	115	0	旅費
物件費	10,626	10,625	1	測量・修繕等

【 事業スケジュール 】

	H27	H28	H29	H30	H31
水際ゾーン	調査・検討	設計・工事	本牧・大黒地区臨港道路の土地整理	本牧・大黒地区臨港道路の土地整理	本牧・大黒地区臨港道路の土地整理
物流ゾーン			地元等調整		

【 事業開始年度 】

平成7年度

【 根拠法令 】

公有水面埋立法

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 松波 義治

係長 多田 旭幸

係 水沼 健

(様式②-1) 平成 31 年度 事業 計画 書 (局・統括本部)

[港 湾 局 政策調整 課]

事業名
款 項 目
共通経費整理勘定

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	その他	留保資金等	市債	一般財源
31年度	290,707				290,707		0
30年度	284,218				284,218		0
増△減	6,489	0	0	0	6,489	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	383,662	266,998	265,748
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	224,926	181,486	200,820
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	32年度	33年度
予 事業費	300,000	300,000
算 市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

人件費及び事務室共益費、電算システム経費等のほか、通信運搬費などの局内共通の事務経費

【 事業費の内訳 】 (単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
人件費	260,053	254,068	5,985	
物件費	30,654	30,150	504	
合計	290,707	284,218	6,489	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	箕輪 竜一	鈴木 浩司

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
款 項 目
減価償却費等 (非現金支出費用)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	37			37		0
30年度	6,516,379			6,516,379	0	0
増△減	△ 6,516,342	0	0	△ 6,516,342	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,547,535	1,314	1,273
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	4,512,670	475,176	7,657
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	32年度	33年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 減価償却費

埋立事業会計で保有する固定資産にかかる減価償却の平成31年度償却費 (現金支出を伴わない費用)

	平成31年度	平成30年度	差引
南本牧地区	37	1,174	△1,137
有形固定資産	37	131	△94
無形固定資産	0	1,043	△1,043
合計	37	1,174	△1,137

2 土地売却原価

埋立事業会計で保有する未処分土地の売却にかかる費用 (現金支出を伴わない費用)

	平成31年度	平成30年度	差引
MM21地区	0	4,245,688	△4,245,688
金沢木材港地区	0	2,269,517	△2,269,517
合計	0	6,515,205	△6,515,205

【 根拠法令 】

地方公営企業法施行令第18条第5項
地方公営企業法施行規則第13条

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	箕輪 竜一	鈴木 浩司

(様式②-1) 平成 31 年度 事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
款 項 目
営業外費用、予備費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	企業債		市債	一般財源
31年度	1,786,431			1,786,431			0
30年度	1,809,355			1,809,355			0
増△減	△ 22,924	0	0	△ 22,924	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,700,827	2,387,257	1,992,839
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	2,093,629	1,938,230	1,637,196
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,800,000	1,800,000
算 市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(説 明)

現金支出を伴う企業債の利息の支払及び諸費、一時借入金利息、消費税納税額、雑支出及び予備費

(単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
支出計	1,786,431	1,809,355	△22,924	
営業外費用	1,766,431	1,789,355	△22,924	
支払利息及び取扱諸費	1,566,331	1,589,255	△22,924	発行額の減等
消費税	200,000	200,000	0	消費税納税額
雑支出	100	100	0	
予備費	20,000	20,000	0	

【 収益的支出 】

【 根拠とするデータ等 】

公債台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	箕輪 竜一	鈴木 浩司

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[港湾局 政策調整課]

事業名
款 項 目
企業債償還金、予備費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	企業債	その他	市債	一般財源
31年度	25,054,827			15,600,000	9,454,827		0
30年度	5,328,311			1,200,000	4,128,311		0
増△減	19,726,516	0	0	14,400,000	5,326,516	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	27,646,031	18,764,364	20,132,114
算 市債+一般財源	-	-	-
決 事業費	27,626,031	18,744,364	20,112,114
算 市債+一般財源	-	-	-

歳出	32年度	33年度
予 事業費	20,259,982	30,065,696
算 市債+一般財源	-	-

方針に関する決裁 種別()
有 () 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

(説 明)
企業債元金の償還、予備費

【 資本的収入 】 (単位：千円)

	31年度	30年度	差引	説明
収入計	15,600,000	1,200,000	14,400,000	借換債発行額の増
みなとみらい21埋立事業収入	7,600,000	0	7,600,000	
企業債 (借換債)	7,600,000	0	7,600,000	
南本牧埋立事業収入	8,000,000	1,200,000	6,800,000	
企業債 (借換債)	8,000,000	1,200,000	6,800,000	

【 資本的支出 】

	31年度	30年度	差引	説明
支出計	25,054,827	5,328,311	19,726,516	
企業債償還金	25,034,827	5,308,311	19,726,516	企業債償還金の増
M 臨海部土地造成事業	14,100,000	0	14,100,000	
M 港湾整備事業	73,827	97,311	△23,484	
南本牧	10,861,000	5,211,000	5,650,000	
予備費	20,000	20,000	0	

【 根拠とするデータ等 】
公債台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	御調 知伸	箕輪 竜一	鈴木 浩司